

構造改革路線のもとで増え続けた国民負担

〈02年小泉内閣以降の負担増〉

増税 ↑5兆8443億円

配偶者特別控除の廃止、定率減税の全廃、たばこ・酒税アップ等

年金 ↑3兆8700億円

年金制度改悪＝毎年の給付引下げと毎年の保険料引上げ、物価スライドによる年金給付額削減

医療

↑1兆8990億円

労働者本人負担3割、高齢者医療改悪等

生活保護など

↑1090億円

老齢加算廃止、母子加算の廃止、障害者の自己負担強化等



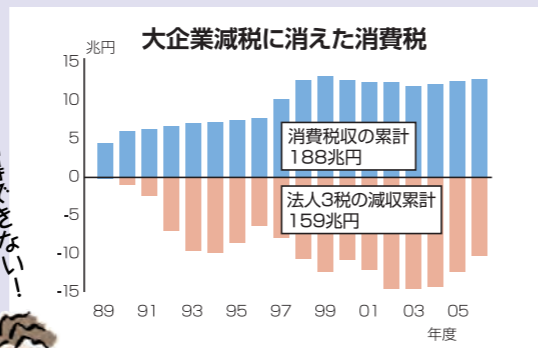
合計 12兆4223億円増

—「2008年国民春闘白書」(学習の友社)より作成—

国民生活はもう限界です



社会保障は消費税にまかせたい



「増税で社会保障は納得できない」が54%

〔朝日新聞〕07年11月6日付



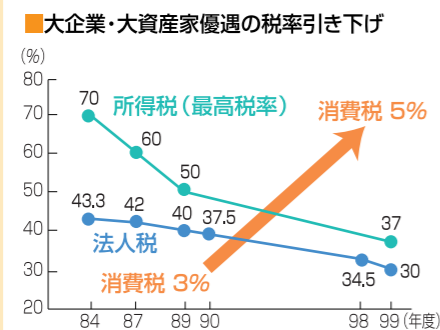
納得できない!

増税ではなく!!

税金の使い方を变えて社会保障の充実を!!

日本の財政が悪化してきたのは、大企業・大資産家へのゆきすぎた減税をおこなって、税制の空洞化をつくってきたからです。

大企業と大資産家の税金を元にもどし、応分の負担を求めれば、財政は健全化し、社会保障費の財源は確保できます。



いまこそ国と自治体が国民のくらし・地域を守る施策の拡充にとりくむときです

私たちは、憲法25条を生かした社会保障や公共サービスの拡充を求めています

「戦争する国」にする憲法9条改悪に反対します

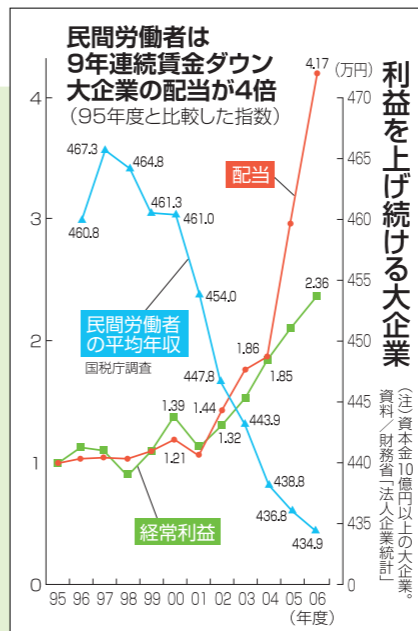
家計、元気に!

誰でも1万円の賃上げ
時給1000円実現を

賃金は9年連続して減り続け、年収200万円以下の労働者は1200万人に達しています。おまけに灯油など物価高騰が家計を直撃しています。誰でも1万円の賃上げ、パート時給1000円以上にすれば家計を元気にし、確かな景気回復につながります。



08国民春闘で、ストップ貧困



空前の利益を労働者に分配すれば

賃上げ可能

大企業は軒並み過去最高益をあげています。資本金10億円以上の大企業は217兆円余もの内部留保を溜め込んでいます。内部留保のほんの一部で、賃上げは可能です。

労働者・国民が立ち上がり、大企業中心から国民中心の政治・経済への転換で、賃金の改善、下請け単価の適正化、雇用の確保を実現しましょう。

「家計を元気にする」ため、「大企業は当然、力のある中小企業にも賃上げのすそ野をひろげるときだ」
〔朝日新聞〕08年1月6日社説

公務労組連絡会

〒113-0034 東京都文京区湯島2-4-4 全労連会館6F
TEL 03-5842-5639 FAX 03-5842-5640
E-mail: mail@komuroso.org http://www.komuroso.org/

08国民春闘

私たちは、国・自治体・学校・福祉・医療・郵政などの公務・公共職場の労働者でつくる労働組合です。あなたのご意見やご感想をお寄せください。

“小さな政府”でやせ細る国民

公務員が多いってホント？

切り捨てられる行政サービス

日本の公務員数は、先進諸国の中で最低水準です。しかし、政府はこれまでの政策によって大きな財政赤字を抱えたため、日本よりはるかに公務員の比率が高かったアメリカやイギリスのまねをして公務員を削減しています。

公務員の削減は、民営化や「市場化テスト」といった手法でも行われています。

◆国がつくるワーキングプア

しかし、赤字国債の発行や財政支出が減ったわけではありません。国民の負担率が高まっただけです。

同時に、国や自治体が、委託している事業に従事する労働者の賃金も低く抑えられており、生きていくだけで精一杯という「官製ワーキングプア」が増加しています。

“小さな政府”は社会を不安におとし入れ、先行きを不透明にするだけではないでしょうか。

貧困と格差をなくすため
私たちは
提言します！

国公労連 日本国家公務員労働組合連合会

〒105-0003 東京都港区西新橋1-17-14 リバティ14ビル3F
TEL(03)3502-6363 FAX(03)3502-6362
E-mail:mail@kokko.or.jp
http://www.kokko-net.org/kokkororen



国際的にも少ない公務員

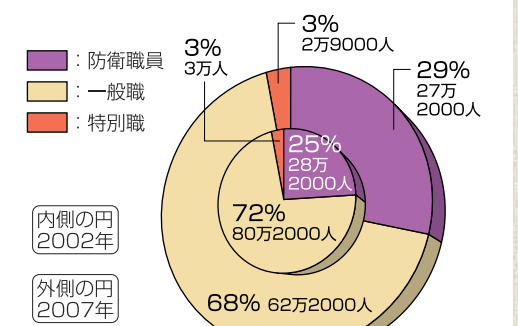
人口1000人当たり公務員数の比較

国	1994年	2004年	2005年
フランス	93人	80.3人	73人
イギリス	77人	74.6人	49人
アメリカ	71人	71.1人	7人
ドイツ	61人	52人	3.7人
日本	37人	30.9人	21人

1994年 111人 104人
2004年 87.6人
1994年 83人
2005年 79.5人
1994年 80人
2005年 78.1人
1994年 68人
2004年 55.7人
1994年 34人 40人
2006年 33人 33人

■ 行政職員 ■ 軍人・国防職員 (単位:人)

5年間で18万人も減った一般職国家公務員 (およそ3人に1人は自衛官)



総務省の資料より国公労連が作成

「公契約法」を制定し 公正な社会と、地域経済の景気回復を

提言 1

公契約法とは、直接・間接を問わず政府や自治体が委託している事業に従事する労働者の賃金や労働条件を保障させる法律です。公共事業を行うだけでなく、そこで働く労働者の生活保障をセットにすれば、二重の経済効果が得られます。

提言 2

福祉・医療など社会保障を充実させ 内需拡大につなげます

金融はグローバル化しているため、資金の海外流出が進んでいます。しかし、福祉や医療、教育などは海外に移転するものではありません。福祉や医療、教育の充実是国内で循環させるお金を増やすこととなり、内需拡大につながります。